

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月17日
【中間会計期間】	第86期中（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社松田製作所
【英訳名】	MATSUDA SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 康三
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市清久町1番地1
【電話番号】	0480 (22) 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 角谷 琢磨
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市清久町1番地1
【電話番号】	0480 (22) 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 角谷 琢磨
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,106,253	377,425	708,816	1,685,980	865,317
経常損失() (千円)	42,894	118,490	21,689	231,149	175,709
中間(当期)純利益又は純損失 () (千円)	71,670	102,332	18,164	170,659	451,923
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
発行済株式総数(株)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
純資産額(千円)	1,556,672	1,206,370	840,961	1,310,711	864,187
総資産額(千円)	2,750,803	2,123,429	2,125,367	2,342,015	1,868,219
1株当たり純資産額(円)	1,948.22	1,509.81	1,052.49	1,640.40	1,081.59
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は純損失金額() (円)	89.70	128.07	22.73	213.59	565.61
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.5	56.8	39.5	56.0	46.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	61,266	23,123	183,338	139,277	195,142
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	2,964	3,946	21,659	10,723	5,113
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	122,119	88,925	228,889	216,249	8,902
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	284,548	190,921	85,620	260,669	61,738

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	104 (10)	97 (3)	91 (2)	99 (3)	94 (2)

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「持分法を適用した場合の投資利益」については純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	91 (2)
---------	--------

- (注) 従業員数は就業人員(常用パートを含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマー)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM埼玉 松田製作所労働組合と称し、労使間は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、アジアをはじめとする新興国の需要増や緩やかな内需の回復などにより概ね順調な回復をしました。しかしながら8月よりの急激な円高、輸出の鈍化、デフレや消費の減退などで先行き不透明な状況です。

主要顧客先である自動車部品業界は、エコカー補助金による特需もあり改善基調でありましたが、円高やエコカー補助金終了をうけた自動車メーカーの減産の動きもあり今後厳しい状況が予想されます。

このような状況のもとで、コスト削減、品質の向上に取り組んできました。これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高は708百万円（前年同期比87.8%増）、経常損失21百万円（前年同期比81.6%減）、中間純損失18百万円（前年同期比82.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）の中間期末残高は、85,620千円（前年同期比55.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、183,338千円の支出（前年同期は、23,123千円の収入）となりました。これは売上債権の増加241,345千円、税引前中間純損失17,774千円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21,659千円（前年同期比448.8%増）となりました。これは有形固定資産の支出増加28,381千円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、228,889千円（前年同期は88,925千円の支出）となりました。これは短期借入金の増加283,743千円、借入金の返済54,854千円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
射出成形機	481,921	177.3
附属機械器具等	186,500	202.3
合計	668,421	183.6

- （注）1．金額は、販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
射出成形機	613,116	337.9	337,130	307.9
附属機械器具等	186,500	202.3	-	-
合計	799,616	292.2	337,130	307.9

- （注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	522,316	183.1
附属機械器具等	186,500	202.3
合計	708,816	187.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間における主要な輸出先、輸出版売高及び割合は次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アメリカ	896	13.5	2,845	2.4
アジア	5,709	86.5	113,402	97.6
合計	6,605 (1.7%)	100	116,247 (16.4%)	100

3. 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び

当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱川金コアテック	138,000	36.5	2,750	0.3

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

新型射出成形機を中心に、新たな開発を進めており、当中間会計期間における研究開発費の総額は6,091千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ255,882千円増加し、1,027,963千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加23,882千円、売掛金の増加229,311千円の増加等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1,266千円増加し、1,097,404千円となりました。これは主に、備品の展示機21,946千円の増加、有形固定資産の減価償却14,582千円による有形固定資産の減少等によるものであります。

以上の結果、資産合計は、前事業年度末に比べ257,148千円増加し、2,125,367千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ279,246千円増加し、919,471千円となりました。これは主に、短期借入金の増加228,889千円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1,127千円増加し、364,934千円となりました。これは役員退職金の減少10,347千円及び退職給付引当金の増加11,474千円によるものであります。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べ280,374千円増加し、1,284,406千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ23,225千円減少し、840,961千円となりました。これは、主に中間純損失18,164千円の計上によるものであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては「第2 [事業の状況] 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては「第2 [事業の状況] 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等については重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

(注)平成22年11月25日の臨時株主総会において、定款の変更を行い次のとおりとなりました。

1. 当社の発行可能株式総数は2,560株とする。
2. 単元株制度は廃止されました。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800,000	640	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	800,000	640	-	-

(注)1. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおり定款で定めてあります。

当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

次の各号に掲げる場合は、前項の承認があったものとみなす。

- 一. 株主間の譲渡
- 二. 当社の役員または従業員を譲受人とする譲渡

2. 平成22年11月25日開催の臨時株主総会において、1,250株を1株とする株式併合の決議がなされ、平成22年12月13日をもって、発行済株式800,000株を640株に併合しております。また、単元株制度は廃止されました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日 ~ 平成22年9月30日	-	800	-	40,000	-	631

(注)平成22年12月13日をもって、1,250株を1株に併合し発行済株式総数が799,360株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)川金ホールディングス	埼玉県川口市川口2-2-7	524	65.56
鈴木 康三	東京都文京区	99	12.45
大熊 和夫	埼玉県さいたま市見沼区	31	3.92
鈴木 明子	東京都北区	19	2.38
竹内 恵子	長野県飯田市	15	1.88
岡本 貞夫	埼玉県さいたま市浦和区	11	1.38
山下マテリアル(株)	東京都品川区南品川3-5-13	10	1.25
木村 稔	東京都府中市	6	0.79
大塚 良子	埼玉県上尾市	5	0.63
仲田 恭子	長野県飯田市	5	0.63
計	-	726	90.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 755,000	755	-
単元未満株式	普通株式 45,000	-	一単元(1,000株)未満 の株式数
発行済株式総数	800,000	-	-
総株主の議決権	-	755	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	-	代表取締役社長	-	大熊和夫	平成22年6月30日
代表取締役社長	-	常務取締役	-	鈴木康三	平成22年6月30日
取締役	-	取締役会長	-	鈴木信吉	平成22年6月30日

(注) 取締役鈴木信吉は代表取締役社長鈴木康三の兄であります。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、重要な子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	190,921	85,620	61,738
受取手形	85,619	74,927	62,893
売掛金	93,064	499,650	270,339
たな卸資産	343,031	344,010	365,277
その他	1,059	27,869	14,481
貸倒引当金	1,425	4,115	2,649
流動資産合計	712,271	1,027,963	772,081
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	126,330	102,482	106,702
構築物（純額）	3,834	2,844	3,397
機械及び装置（純額）	49,588	36,899	42,997
車両運搬具（純額）	4,405	5,207	2,838
工具、器具及び備品（純額）	7,043	27,947	6,001
土地	1,083,788	787,154	787,154
有形固定資産合計	1, 2 1,274,990	1, 2 962,535	1, 2 949,091
無形固定資産	3,858	3,045	3,449
投資その他の資産	132,309	131,823	143,597
固定資産合計	1,411,157	1,097,404	1,096,138
資産合計	2,123,429	2,125,367	1,868,219
負債の部			
流動負債			
買掛金	19,891	110,596	56,554
短期借入金	2 440,786	2 763,898	2 535,009
未払金	27,356	9,537	21,773
未払費用	11,277	9,654	10,988
未払法人税等	382	358	422
賞与引当金	14,550	9,400	9,500
その他	4 10,854	4 16,025	5,977
流動負債合計	525,099	919,471	640,225
固定負債			
長期借入金	2 14,200	-	-
退職給付引当金	226,127	219,582	208,108
繰延税金負債	51,771	51,771	51,771
役員退職慰労引当金	99,861	93,580	103,927
固定負債合計	391,960	364,934	363,807
負債合計	917,059	1,284,406	1,004,032

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	40,000	40,000	40,000
資本剰余金			
資本準備金	631	631	631
資本剰余金合計	631	631	631
利益剰余金			
利益準備金	10,000	10,000	10,000
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	71,493	71,493	71,493
別途積立金	1,190,000	1,190,000	1,190,000
繰越利益剰余金	79,271	447,027	428,862
利益剰余金合計	1,192,222	824,465	842,630
自己株式	83	83	83
株主資本合計	1,232,770	865,014	883,179
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	26,400	24,052	18,991
評価・換算差額等合計	26,400	24,052	18,991
純資産合計	1,206,370	840,961	864,187
負債純資産合計	2,123,429	2,125,367	1,868,219

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	377,425	708,816	865,317
売上原価	326,730	560,510	744,852
売上総利益	50,695	148,306	120,464
販売費及び一般管理費	185,708	218,519	374,995
営業損失()	135,013	70,213	254,530
営業外収益	1 20,260	1 52,887	1 91,514
営業外費用	2 3,736	2 4,363	2 12,693
経常損失()	118,490	21,689	175,709
特別利益	3 16,635	3 4,260	3 21,316
特別損失	4 45	4 346	4 296,679
税引前中間純損失()	101,899	17,774	451,072
法人税、住民税及び事業税	432	390	851
法人税等合計	432	390	851
中間純損失()	102,332	18,164	451,923

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	40,000	40,000	40,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	40,000	40,000	40,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	631	631	631
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	631	631	631
資本剰余金合計			
前期末残高	631	631	631
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	631	631	631
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	10,000	10,000	10,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	10,000	10,000	10,000
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	71,493	71,493	71,493
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	71,493	71,493	71,493
別途積立金			
前期末残高	1,290,000	1,190,000	1,290,000
当中間期変動額			
別途積立金の取崩	100,000	-	100,000
当中間期変動額合計	100,000	-	100,000
当中間期末残高	1,190,000	1,190,000	1,190,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	76,938	428,862	76,938
当中間期変動額			
別途積立金の取崩	100,000	-	100,000
中間純損失()	102,332	18,164	451,923
当中間期変動額合計	2,332	18,164	351,923
当中間期末残高	79,271	447,027	428,862
利益剰余金合計			
前期末残高	1,294,554	842,630	1,294,554
当中間期変動額			
中間純損失()	102,332	18,164	451,923
当中間期変動額合計	102,332	18,164	451,923
当中間期末残高	1,192,222	824,465	842,630
自己株式			
前期末残高	83	83	83
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	83	83	83

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	1,335,102	883,179	1,335,102
当中間期変動額			
中間純損失()	102,332	18,164	451,923
当中間期変動額合計	102,332	18,164	451,923
当中間期末残高	1,232,770	865,014	883,179
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	24,391	18,991	24,391
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,009	5,061	5,400
当中間期変動額合計	2,009	5,061	5,400
当中間期末残高	26,400	24,052	18,991
評価・換算差額等合計			
前期末残高	24,391	18,991	24,391
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,009	5,061	5,400
当中間期変動額合計	2,009	5,061	5,400
当中間期末残高	26,400	24,052	18,991
純資産合計			
前期末残高	1,310,711	864,187	1,310,711
当中間期変動額			
中間純損失()	102,332	18,164	451,923
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,009	5,061	5,400
当中間期変動額合計	104,341	23,225	446,523
当中間期末残高	1,206,370	840,961	864,187

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純損失()	101,899	17,774	451,072
減価償却費	15,954	14,986	32,688
賞与引当金の増減額(は減少)	-	100	21,100
減損損失	-	-	296,633
貸倒引当金の増減額(は減少)	619	1,466	604
受取利息及び受取配当金	611	284	1,058
支払利息	3,380	4,224	5,808
固定資産売却損益(は益)	-	59	-
固定資産除却損	45	286	45
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,957	11,474	43,976
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,538	10,347	8,605
売上債権の増減額(は増加)	20,688	241,345	133,860
たな卸資産の増減額(は増加)	56,772	21,267	34,526
仕入債務の増減額(は減少)	2,404	54,041	39,066
その他	51,629	16,900	43,507
小計	26,324	178,944	189,580
利息及び配当金の受取額	611	284	1,058
利息の支払額	3,380	4,224	5,808
法人税等の支払額	432	453	811
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,123	183,338	195,142
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	826	28,381	2,581
有形固定資産の売却による収入	-	10	14,693
投資有価証券の取得による支出	1,323	1,264	2,524
その他	1,796	7,977	4,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,946	21,659	5,113
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	120,202	283,743	478,409
短期借入金の返済による支出	150,000	12,454	375,000
長期借入金の返済による支出	59,128	42,400	112,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,925	228,889	8,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	8	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,748	23,882	198,931
現金及び現金同等物の期首残高	260,669	61,738	260,669
現金及び現金同等物の中間期末残高	190,921	85,620	61,738

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価については総平均法により処理）を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料 総平均法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 従来、原材料の評価方法は最終仕入原価法によっておりましたが、当中間会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産の評価方法を最終仕入原価法から総平均法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価については総平均法により処理）を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期に発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末未要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資であります。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方法によっております。	(1)消費税等の会計処理について同左	(1)消費税等の会計処理について同左

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 1,558,448	1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 1,548,671	1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 1,541,599
2.(担保資産)	2.(担保資産)	2.(担保資産)
イ.担保差入資産 (千円)	イ.担保差入資産 (千円)	イ.担保差入資産 (千円)
建物 96,415	建物 74,887	建物 77,996
構築物 2,965	構築物 2,071	構築物 2,578
土地 1,073,548	土地 776,914	土地 776,914
ロ.債務の内容 (千円)	ロ.債務の内容 (千円)	ロ.債務の内容 (千円)
短期借入金 345,202	長期借入金 14,200	長期借入金 41,600
長期借入金 109,784 (1年以内の返済予定額を含む)	(1年以内の返済予定額を含む)	(1年以内の返済予定額を含む)
3.受取手形割引高及び裏書譲渡高 (千円)	3.受取手形割引高及び裏書譲渡高 (千円)	3.受取手形割引高及び裏書譲渡高 (千円)
受取手形割引高 -	受取手形割引高 71,070	受取手形割引高 -
4.消費税等の取扱い	4.消費税等の取扱い	4.消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 (千円) 雇用調整助成金 14,501 受取賃借料 1,579	1. 営業外収益の主要項目 (千円) 雇用調整助成金 33,041 還付金 7,880 受取賃貸料 1,677	1. 営業外収益の主要項目 (千円) 雇用調整助成金 79,763 受取賃貸料 2,891
2. 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 3,380 債権売却損 151	2. 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 4,224 債権売却損 128	2. 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 5,808 債権売却損 549
3. 特別利益の主要項目 (千円) 賞与引当金戻入益 16,016 貸倒引当金戻入益 619	3. 特別利益の主要項目 (千円) 役員退職慰労引当金 戻入益 4,160 賞与引当金戻入益 100	3. 特別利益の主要項目 (千円) 賞与引当金戻入益 21,316
4. 特別損失の主要項目 (千円) 固定資産除却損 45	4. 特別損失の主要項目 (千円) 固定資産除却損 286	4. 特別損失の主要項目 (千円) 減損損失 296,633 固定資産除却損 45
5. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 15,545 無形固定資産 408	5. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 14,582 無形固定資産 404	5. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 31,871 無形固定資産 817

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	800,000	-	-	800,000
合計	800,000	-	-	800,000
自己株式				
普通株式	980	-	-	980
合計	980	-	-	980

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	800,000	-	-	800,000
合計	800,000	-	-	800,000
自己株式				
普通株式	980	-	-	980
合計	980	-	-	980

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式	800,000	-	-	800,000
合計	800,000	-	-	800,000
自己株式				
普通株式	980	-	-	980
合計	980	-	-	980

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲載されている科 目の金額との関係 〔平成21年 9月30日現在〕 (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲載されている科 目の金額との関係 〔平成22年 9月30日現在〕 (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲載されている科目の金額 との関係 〔平成22年 3月31日現在〕 (千円)
現金及び預金勘定 190,921 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 -	現金及び預金勘定 85,620 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 -	現金及び預金勘定 61,738 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 190,921	現金及び現金同等物 85,620	現金及び現金同等物 61,738

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																													
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>平成20年4月1日以後開始したリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側) リース相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,283</td> <td style="text-align: right;">15,283</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,716</td> <td style="text-align: right;">4,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,953</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,097</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,999</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額	20,000	20,000	減価償却累計額相当額	15,283	15,283	中間期末残高相当額	4,716	4,716		(千円)	1年以内	2,953	1年超	1,902	合計	4,855		(千円)	支払リース料	2,097	減価償却費相当額	1,999	支払利息相当額	58	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(借主側) リース相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,658</td> <td style="text-align: right;">4,658</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額	6,500	6,500	減価償却累計額相当額	4,658	4,658	中間期末残高相当額	1,841	1,841		(千円)	1年以内	1,337	1年超	564	合計	1,902		(千円)	支払リース料	917	減価償却費相当額	874	支払利息相当額	22	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,238</td> <td style="text-align: right;">17,238</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,716</td> <td style="text-align: right;">2,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,194</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,999</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	20,000	20,000	減価償却累計額相当額	17,238	17,238	期末残高相当額	2,716	2,716		(千円)	1年以内	1,560	1年超	1,236	合計	2,796		(千円)	支払リース料	4,194	減価償却費相当額	3,999	支払利息相当額	96
	工具器具備品	合計																																																																																													
	(千円)	(千円)																																																																																													
取得価額	20,000	20,000																																																																																													
減価償却累計額相当額	15,283	15,283																																																																																													
中間期末残高相当額	4,716	4,716																																																																																													
	(千円)																																																																																														
1年以内	2,953																																																																																														
1年超	1,902																																																																																														
合計	4,855																																																																																														
	(千円)																																																																																														
支払リース料	2,097																																																																																														
減価償却費相当額	1,999																																																																																														
支払利息相当額	58																																																																																														
	工具器具備品	合計																																																																																													
	(千円)	(千円)																																																																																													
取得価額	6,500	6,500																																																																																													
減価償却累計額相当額	4,658	4,658																																																																																													
中間期末残高相当額	1,841	1,841																																																																																													
	(千円)																																																																																														
1年以内	1,337																																																																																														
1年超	564																																																																																														
合計	1,902																																																																																														
	(千円)																																																																																														
支払リース料	917																																																																																														
減価償却費相当額	874																																																																																														
支払利息相当額	22																																																																																														
	工具器具備品	合計																																																																																													
	(千円)	(千円)																																																																																													
取得価額相当額	20,000	20,000																																																																																													
減価償却累計額相当額	17,238	17,238																																																																																													
期末残高相当額	2,716	2,716																																																																																													
	(千円)																																																																																														
1年以内	1,560																																																																																														
1年超	1,236																																																																																														
合計	2,796																																																																																														
	(千円)																																																																																														
支払リース料	4,194																																																																																														
減価償却費相当額	3,999																																																																																														
支払利息相当額	96																																																																																														

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、CAD、生産管理用ホストコンピュータ(工具器具備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」(3) リース資産に記載のとおりであります。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(金融商品関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

		時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	85,620	85,620	-
(2)受取手形及び売掛金	574,578	574,578	-
(3)投資有価証券	59,858	59,858	-
資産計	720,056	720,056	
(1)買掛金	110,596	110,596	-
(2)短期借入金	749,698	749,698	-
負債計	860,294	860,294	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引は利用しておりません。

前事業年度末（平成22年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	61,738	61,738	-
(2) 受取手形及び売掛金	333,232	333,232	-
(3) 投資有価証券	63,655	63,655	-
資産計	458,626	458,626	-
(1) 買掛金	56,554	56,554	-
(2) 短期借入金	478,409	478,409	-
負債計	534,963	534,963	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引は利用しておりません。

(追加情報) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

-

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	81,444	55,044	26,400
合計	81,444	55,044	26,400

当中間会計期間末(平成22年9月30日現在)

その他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	59,858	83,911	24,052
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	59,858	83,911	24,052
合計	59,858	83,911	24,052

前事業年度末（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	25,210	23,037	2,172
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	25,210	23,037	2,172
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	38,444	59,609	21,164
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	38,444	59,609	21,164
合計	63,655	82,646	18,991

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度末（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間末（平成21年9月30日）

純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、記載を省略しております。

前事業年度末（平成22年3月31日）

純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超え
ため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	合計
592,569	113,402	2,845	708,816

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた
め、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 1,509.81円	1株当たり純資産額 1,052.49円	1株当たり純資産額 1,081.59円
1株当たり中間純損失金額 128.07円	1株当たり中間純損失金額 22.73円	1株当たり当期純損失金額 565.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間（当期）純損失金額の基礎は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
中間純利益又は中間（当期）純損失 （ ）（千円）	102,332	18,164	451,923
普通株式に係る中間純利益又は中間（当期）純損失（ ） （千円）	102,332	18,164	451,923
期中平均株式数（千株）	799	799	799

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
	<p>(株式の併合)</p> <p>平成22年11月25日開催の臨時株主総会において、株式の併合について決議がなされ平成22年12月13日に株式の併合を行いました。</p> <p>株式の併合に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>株式併合の目的 株主及び株式に係る管理コストの削減を図り、もって当社の経営競争力を強化するため。</p> <p>株式併合の方法 発行済株式の総数800,000株について、1,250株を1株に併合し640株とする。</p> <p>株式併合の時期 株式併合の効力発生日 平成22年12月13日</p> <p>当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="584 1167 970 1422"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額(円)</td> <td>1株当たり純資産額(円)</td> <td>1株当たり純資産額(円)</td> </tr> <tr> <td>1,887,262.5</td> <td>1,315,612.5</td> <td>1,351,987.5</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額(円)</td> <td>1株当たり中間純損失金額(円)</td> <td>1株当たり当期純損失金額(円)</td> </tr> <tr> <td>160,087.5</td> <td>28,412.5</td> <td>707,012.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額(円)	1株当たり純資産額(円)	1株当たり純資産額(円)	1,887,262.5	1,315,612.5	1,351,987.5	1株当たり中間純損失金額(円)	1株当たり中間純損失金額(円)	1株当たり当期純損失金額(円)	160,087.5	28,412.5	707,012.5	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度															
1株当たり純資産額(円)	1株当たり純資産額(円)	1株当たり純資産額(円)															
1,887,262.5	1,315,612.5	1,351,987.5															
1株当たり中間純損失金額(円)	1株当たり中間純損失金額(円)	1株当たり当期純損失金額(円)															
160,087.5	28,412.5	707,012.5															

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく、代表取締役の異動についての臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月16日

株式会社松田製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田部 秀穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松田製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松田製作所の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

株式会社松田製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田部 秀穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松田製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松田製作所の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、平成22年11月25日開催の臨時株主総会において、株式併合について決議をなし、平成22年12月13日に株式の併合を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。